

令和3年度 一般社団法人岐阜県農畜産公社事業報告書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

I 法人の概況

1 移行年月日 平成25年4月1日

※平成11年4月1日付け(社)岐阜県畜産開発公社(昭和48年4月28日設立)と(財)岐阜県農業公社(昭和47年6月1日設立)が統合

2 定款に定める目的

公社は、岐阜県における農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援及び農業の啓発普及を推進し、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 畜産生産基盤の整備
- (2) 農地の集積・集約化
- (3) 新規就農者の育成・確保及び担い手の経営支援
- (4) 農産物の安全ブランド化の推進
- (5) 優良な乳用牛及び肉用牛の育成
- (6) 優良な肉用牛資源の供給
- (7) 畜産公共施設の維持管理業務の受託
- (8) その他公社の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県農政部農政課

5 会員の状況及び出資金・基金等

(1) 出資金

会 員 (構 成 員)	出 資 金 (千 円)
岐阜県	230,000
岐阜県酪農農業協同組合連合会	18,000
全国農業協同組合連合会	14,000
岐阜県信用農業協同組合連合会	13,000
岐阜県農業協同組合中央会	500
計	275,500

6 主たる事務所・事業所等の所在地

令和4年3月31日現在

主たる事務所 : 岐阜市藪田南5-14-12

(ぎふGAP推進センター: 岐阜市下奈良2丁目2番1号)

事務所等

東濃牧場 : 恵那市長島町鍋山4-66

飛騨牧場 : 高山市清見町櫛谷116-4

(岐阜駐在 : 岐阜市藪田南5-14-12)

(大垣駐在 : 大垣市江崎町422-3)

(関 駐在 : 関市平和通6-11-1)

(美濃駐在 : 美濃市生櫛1612-2)

(郡上駐在 : 郡上市八幡町初音1727-2)

(恵那駐在 : 恵那市長島町正家字後田1067-71)

(高山駐在 : 高山市上岡本町7-468)

7 役員等に関する事項

令和4年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職	備考
理事長	宗宮 正典	常勤		R3. 6. 30再任
理事	長尾 安博	非常勤	岐阜県農政部長	〃
理事	朝日 修	非常勤	岐阜県酪連代表理事会長	〃
理事	山内 清久	非常勤	全農岐阜県本部運営委員会会長	〃
理事	櫻井 宏	非常勤	岐阜県信連経営管理委員会会長 兼岐阜県農協中央会代表理事会長	〃
理事	村下 貴夫	非常勤	一般社団法人岐阜県畜産協会会長	〃
理事	岩井 豊太郎	非常勤	一般社団法人岐阜県農業会議会長	〃
理事	後藤 昌宏	非常勤	岐阜県指導農業士連絡協議会会長	〃
理事	布俣 正也	非常勤	岐阜県議会議員	〃
理事	國枝 慎太郎	非常勤	岐阜県議会議員	〃
監事	西村 寿文	非常勤	全農岐阜県本部長	R3. 6. 30再任
監事	渡邊 茂典	非常勤	岐阜県信連代表理事理事長	R3. 7. 16就任

(1) 定款第19条に定める定数

理事：8名以上15名以内

監事：2名以内

(2) 現在数

理事：10名

監事：2名

(3) 任期

理事：令和3年6月30日から令和5年度定時総会まで

監事：令和3年6月30日から令和7年度定時総会まで

8 職員に関する事項

令和4年3月31日現在

区分	事務局	東濃牧場	飛騨牧場	その他駐在	計	備考
正職員	3 (2)	3	3		9 (2)	
県派遣職員	3	2	2	1	8	県職員OB: 1名
団体派遣・出向職員	5				5	
特例職員(県OB)	8 (1)				8 (1)	
任期付職員	1	3 (1)	2 (1)		6 (2)	
再任用職員(公社OB)	1	1	1		3	
専門員	9 (7)	2	1	6	18 (7)	
補助職員	4 (3)	1 (1)	1 (1)		6 (5)	
補助員				2 (1)	2 (1)	
その他	1 (1)				1 (1)	
合計	35 (14)	12 (2)	10 (2)	9 (1)	66 (19)	

※ () は内女性、その他：県職員駐在1名

この他に牧場で臨時職員(補助員)4名を雇用している。

Ⅱ 事業の状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1 事業の実施状況

〈 畜産部門 〉

（1）優良な乳用牛及び肉用牛の育成事業及び肉用資源の供給拡大事業

最近の畜産を取り巻く情勢は、畜産農家の高齢化や離農による担い手不足が深刻な問題となっている。この他にも「口蹄疫」、「鳥インフルエンザ」、「CSF（豚熱）」の発生が国内で続いており、加えてASF（アフリカ豚熱）の発生も危惧されている中、改めて家畜飼養衛生管理基準の徹底と防疫体制の強化が求められている。さらには相次いで発効した大型自由貿易協定（メガFTA）の影響や新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気低迷による経営収支の悪化も懸念されている。こうした中、県内農家のニーズに合った優良な後継牛を育成し、安定的に供給することが公社の重要な使命と認識している。

令和3年度は、引き続き第4期東濃牧場及び飛騨牧場の指定管理者に指定されたことから、その責務を果たしながら、本県酪農と肉用牛振興の推進に努めるとともに、農家に信頼される自立した牧場経営を目指して以下の事業を実施した。

① 家畜育成事業

ア 東濃牧場

（ア）乳用雌牛の育成事業

- ・ 県内酪農家から乳用雌子牛を新たに441頭（年間計画比98%、R2年度比80%）を買い取り、哺育育成を行った。
- ・ 育成を終了した優良初妊牛455頭（同95%、同94%）を県内酪農家に譲渡した。なお、単価は当初予算よりやや安い564千円／頭であった。
- ・ 肉用子牛の増頭を図るため実施している受精卵移植については、飛騨牧場から供給を受けた和牛受精卵34卵を乳用育成牛に移植した。

（イ）肉用子牛の哺育育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで哺育育成し、24頭（同80%、同100%）を家畜市場を通じ肉用牛農家等に販売した。うち1頭が間接検定用（肥育試験）として県畜産研究所に買い上げられた。単価は当初予算より25千円高い675千円／頭であった。

（ウ）肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。
 - ・ 令和3年度実績
 - ・ 受託期間 : 令和3年4月14日～10月25日
 - ・ 預託実頭数 : 8頭
 - ・ 受託延頭数 : 821頭（同41%、同191%）

イ 飛騨牧場

（ア）肉用牛の繁殖育成事業

- ・ 牧場で飼育している和牛繁殖雌牛から254頭（同102%、同110%）の和牛子牛を生産した。
また、育種価等により選抜した能力の高い産子18頭を繁殖育成牛として内部保留し、新たな繁殖雌牛群の整備として、8頭（県内：3頭、鹿児島県：5頭）を導入した。

(イ) 肉用子牛の育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで育成し、家畜市場を通じ肉用牛農家等に181頭（同95%、同96%）を販売した。うち1頭が間接検定用（肥育試験）として県畜産研究所に買い上げられており、また、令和4年度に鹿児島県で開催される「第12回全国和牛能力共進会」の第6区出品候補牛として2頭を農家に譲渡した。なお、単価は当初予算より25千円高い725千円/頭であった。

(ウ) 肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。
 - ・ 令和3年度実績
 - ・ 受託期間 : 令和3年5月24日～10月16日
 - ・ 受託頭数 : 81頭
 - ・ 受託延頭数 : 8,305頭（同166%、同157%）

(エ) 育成牛の能力調査事業

- ・ 遺伝的能力のはっきりしていない初産牛の子牛について、その能力把握のために新たに21頭を保留し、肥育試験を行った。また、肉質調査用として育成を終了した21頭を販売した。

(オ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、令和3年度は、県内繁殖農家に和牛初妊牛4頭を譲渡した。

(カ) 受精卵供給事業

- ・ 和牛繁殖雌牛の改良及び和牛の増頭に寄与するために、228卵（同35%、同78%）の優良受精卵を採取し、県内畜産農家227卵（同45%、同73%）を販売した。また、35卵を東濃牧場の乳用育成牛用として供給した。

② 畜産振興事業

飛驒牧場において、優良繁殖雌牛群整備を行っているが、令和3年度は、引き続き（一社）岐阜県畜産協会からの助成を受けて優良繁殖素牛7頭の内部保留を行った。また、国において新たに「公共牧場機能強化等体制整備事業」の補助事業が創設されたのを受けて、当事業を利用して和牛繁殖雌子牛7頭の外部導入を行った。

事業名	事業費 (千円)	実施牧場	事業内容	備考 (助成額)
優良繁殖雌牛保留支援事業	3,604	飛驒牧場	和牛繁殖雌子牛保留 7頭分	(一社)岐阜県畜産協会: 819千円 (117千円/頭)
公共牧場機能強化等体制整備事業	5,662	飛驒牧場	和牛繁殖雌子牛導入 7頭分	国: 1,722千円 (246千円/頭)
計	9,266			

(2) 畜産公共施設の維持管理業務受託事業

令和3年度から第4期の指定管理者として岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛驒牧場の土地、建物及び施設等の維持管理業務を受託し、管理運営を行っている。

事業名	事業費(千円)	受託先	実施牧場	事業内容
牧場管理受託事業	22,739	岐阜県 18,553千円	東濃牧場 飛騨牧場	土地、建物、施設の維持管理 使用承認事務等

※ 育成牛の放牧、越冬飼料を確保するため、両牧場の牧草地に肥料・堆肥を散布し、牧草の刈り取り調製及び貯蔵等の作業を実施した。令和3年度は、天候が安定せず、作業が遅れぎみで、東濃牧場が3番草の一部まで、飛騨牧場は2番草までの収穫を終了した。収量は、東濃牧場が令和2年度より少なく、飛騨牧場も春先の鹿による被害に加え、牧草の伸びが悪い草地が一部あり、収量は2年度よりやや少なかった。

・令和3年度採草実績

区分	東濃牧場	飛騨牧場	合計
面積	採草地 53 ha	44 ha	97 ha
	放牧地 122 ha	237 ha	359 ha
	計 175 ha	281 ha	456 ha
ヘイレーズ採草量	697 t	444 t	1,141 t
R2年度年間実績	818 t	454 t	1,272 t
対R2年度比	85 %	98 %	90 %

(3) 畜産生産基盤整備事業

既存の畜産地帯の再整備を推進し、今後とも畜産団地として安定的な発展が見込まれる地域において、飼料基盤の拡充、畜舎や家畜排せつ物処理施設等の整備を進めている。

令和3年度は、2年目となる郡上第二地区で畜産担い手育成総合整備事業を実施したが、コロナ禍に端を発した鋼材供給量の低下による資材の入手難のため施工が出来なくなったため、年度内完了が見込めなくなったことにより堆肥舎2棟の建築を4年度に繰り越して実施せざるを得なかった。

ア 郡上第二地区

① 畜産担い手育成総合整備事業

○実施市町村：郡上市

○実施期間：令和2年度～6年度

・令和3年度実施分

事業種目	事業量	事業費(千円)	備考
施設用地造成	1.28ha	18,994	
農機具導入	2台	15,855	堆肥散布機 他
測量・試験費	1式	2,044	堆肥舎設計
小計		36,893	
公社事務費(※)	1式	15,826	
建設利息	1式	870	
合計		53,589	

※(公社事務費) = (工事雑費) + (一般管理費) + (附帯事務費)

・令和3年度繰越分

事業種目	事業量	事業費(千円)	備考
草地整備改良	3.20ha	3,656	
家畜排泄物処理施設整備	2棟	196,790	堆肥舎2棟
測量・試験費	1式	3,740	堆肥舎施工監理
合計		204,186	

【ぎふアグリチャレンジ支援センター】

〈 農地部門 〉

(4) 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を促進するための「農地中間管理事業の推進に関する法律」が制定され、公社が、同法に基づく中間管理機構として平成26年3月に県より指定を受けた。本県における担い手への農地集積割合が約3割にとどまる中で、担い手を中心とした農業構造の転換は急務の課題であり、県が定めた基本方針に基づき、農地の借受け・貸付けを実施し、担い手への農地集積・集約化の加速を図っている。

令和3年度は、引き続き制度のより広い普及と定着のため、県内5カ所に現地駐在員を配置し、より地域に密着した活動を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大で対面による打合せができない中、Webによる市町村農業委員会との意見交換会を実施し、加えて市町村の農業委員会、農地利用適正化推進委員やJAとの調整を図り、現場における問題把握に努めた。さらに、関係機関の協力のもと、重点推進地域の拡大・強化、中山間地域におけるマッチングの推進を図った。また、令和元年度の「農地中間管理機構法（機構法）」の改正により農地の貸借が機構に一元化されたのに伴い、JAが行ってきた円滑化事業契約が満期となる農地について、機構への契約切り替え手続きを進めた。この結果、令和3年度は、1,166.3haの貸付を行った。

① 農地の借受・貸付状況

(単位：ha、%)

区 分	R2末累積	R3年度			累 計
		計 画	実 績	計画比	実 績
取 得 (借受)	8,561.7	2,550.0	1,166.3	45.7	9,728.0
うち貸付	8,561.4	2,500.0	1,166.3	46.7	9,727.7
うち新規集積分	1,889.6	—	162.0	—	2,051.6
うち中間保有	0.3	50.0	0.0	0.0	※ 5.0

※うち中間保有累計実績は、過年度に貸付契約した農地が、途中解約により中間保有となった農地を含むため、取得面積から貸付面積を差し引いた面積と一致しない。

・受け手募集結果概要（平成26年度からの累計）

(単位：件、ha)

応募件数※1				借受希望者数					借受希望 面 積	
累計	内既存		内新規	個 人		法 人※2				
	地域 内	地域 外		内新規 参入	内新規 参入					
累計	3,732	1,975	1,010	747	1,930	1,503	224	427	39	14,756

※1 各地区の応募件数の総数（同一借受希望者が複数の地区に応募した場合は各地区1件としてカウント）

※2 法人には、今後法人化する経営体も含む。

(参考)

県目標：担い手が利用する農地の面積及び集積率
H26：16,992ha、29.7% → H35 (R5)：43,212ha、78%

(5) 農地売買等事業

本事業は、「農業経営基盤強化促進法」で定める特例事業として旧農地保有合理化事業の継続事業であり、農業委員会のあっせん等により、経営規模縮小農家等から農地を買入れ、農業経営の規模拡大に意欲のある農家等に対し売り渡すものである。

① 売買事業

令和3年度も税控除等の公社を利用するメリットがなくなっており、売買の実績は無かった。なお、長期保有農地の処分に向け、令和2年度に引き続き一般公募を行ったが、応募はなかった。

② 長期保有農地有効活用事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	当初計画		実 績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D/A	E/B
担い手農家への貸付	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0
計	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0

〈 担い手・農福連携部門 〉

(6) 新規就農者の育成・確保及び担い手の経営支援事業

最近の農業生産現場では、就農従事者の高齢化や離農が進み、担い手不足が深刻化しており、新規就農者の育成・確保・定着が急務となっている。こうした中、岐阜県は、平成29年度から岐阜県方式による支援体制を強化するため、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を公社に設置し、支援業務にあっている。

公社は、関係機関の協力を得て同センターの円滑な運営を図り、ワンストップ農業支援窓口として、新規就農者の多面的な支援に加え、営農定着のための担い手経営支援を行っている。また、平成31年4月から施行された「外国人労働者受け入れ法（改正出入国管理法）」に対応するため、「農業分野の外国人雇用相談窓口」を開設し、相談を受け付けている。

平成25年度に「農業経営基盤強化促進法」の一部改正が行われ、新規就農者の多面的支援を行う「青年農業者等育成センター」が位置づけされたところである。公社は、岐阜県から同センターの指定を受けており、その機能を引き続き担っている。

なお、就農支援資金の貸付等業務については、平成26年度の新規貸付分から（株）日本政策金融公庫が行うことになり、公社は既貸付分の償還業務を引き続き行っている。

① 就農・就業相談窓口事業

令和3年度は、事務局に就農・就業相談員2名と県内3カ所（美濃市、恵那市、高山市）に地域就農アドバイザー3名を配置し、就農相談・支援を行った。また、引き続き県農業会議、JA及び県内金融機関からの職員が公社に常駐し、就農相談から法人化や企業参入までを一元的に対応し、土地利用や資金面などあらゆる相談、情報提供、研修を行った。

・ 就農相談件数：508件（対前年度比 75%）

相談形態別（件）					性別（件）			県内外別（件）			備 考
面談	文書	電話	メール	計	男性	女性	計	県内	県外	計	
345	28	84	51	508	398	110	508	312	196	508	

・ 外国人雇用相談件数

相談元別内訳（件）						備 考
相談元	外国人	農業経営体	指導機関等	その他	合計	
R3実績	10	7	4	0	21	

・農業研修等実績

研修内容区分	参加人数(人)	備 考
農業やる気発掘夜間ゼミ※	391	9月17日～オンライン開催(7回) 申請者:157人
ぎふ就農体感ツアー	5	1泊2日の体感ツアー
ぎふ中期農業体験研修	3	延べ63泊(研修先:トマト、肉用牛2件)
合 計	399	

※農業やる気発掘夜間ゼミの参加人数は、各回アンケート回答者の延べ人数
(1回:80人、2回:52人、3回:56人、4回:54人、5回:51人、6回:50人、7回:48人)

※主な行事等

- ・令和3年5月22日に「ぎふアグリチャレンジフェアオンライン」を実施し、54人の参加があった。
- ・令和3年9月18日に「ぎふアグリチャレンジフェアオンライン in 名古屋」を実施し、30人から相談があった。

・経営等相談件数

相談内容	相談内容別内訳					備 考
	法人化	企業参入	農福連携	農 地	合 計	
R3実績(件)	137	94	29	132	392	
対前年同期比(%)	(102)	(132)	(78)	(90)	(101)	

※主な行事等

- ・令和3年7月13日と27日、8月24日と9月14日に「農業経営の法人化指導者研修会」をオンラインで開催し、延106人の受講があった。
- ・令和3年11月19日から「ぎふ農業経営学院(オンライン)」の講義を7回実施し、18人が受講し、11人が終了した。
- ・令和3年12月14日に「企業参入セミナー」を開催し、76人の参加があった。

② 農業経営サポート事業

農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等の支援を行っている。令和3年度は、増加する支援要請に対応するため、派遣する専門家の登録者数を増やす等の支援体制強化を図り、重点指導対象者への専門家等派遣をの延90回行った。

・農業法人化サポート活動状況実績

経営診断 件数(件)	サポート実績		助成交付実績		備 考
	実件数 (件)	延派遣回数 (回)	交付対象者 (件)	助成交付額 (千円)	
23	191	90	3	750	助成額:250千円

③ 無料職業紹介事業

平成17年9月1日に厚生労働大臣の事業許可を受けて無料職業紹介所を設置し、青年等の農業法人等への就業を進め、経営規模の拡大を図ると共に、岐阜県農業を担う新規就農者の育成確保に努めた。

・活動状況実績

業 種	求 人(件)		求 職 (件)	就 職(件)		備 考
	常 用	臨 時		常 用	臨 時	
一般作業等	11	0	46	0	0	

④ 農業次世代人材投資事業

平成24年度からの継続事業として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）の所得を確保する資金の交付を行っている。

令和3年度は、2年度から継続の5人と3年度の公募による25人（うち6人が就職氷河期世代新規就農促進事業）に資金を交付した。また、受給者の研修状況と研修終了後の就農・就業確認を随時実施した。

・ 農業次世代人材投資資金交付実績

区 分	当初計画	実 績	備 考
給付対象者（人）	50	30	継続：5人 新規：25人
給付総額（千円）	86,000	40,750	1,750千円×4人 1,625千円×1人 1,500千円×14人 1,375千円×1人 1,250千円×6人 750千円×2人 500千円×1人 250千円×1人

※主な行事等

- ・ 令和3年6月17日にオンラインによる募集説明会を実施し、27人の参加があった。
- ・ 令和3年7月26日と28日に審査会を実施した。
- ・ 令和3年8月3日に岐阜市、10日に高山市で「農業次世代人材投資事業研修会・研修機関意見交換会」を実施し、計58人の参加者があった。
- ・ 令和3年10月21日に2回目の募集説明会を実施し、3人の参加があった。
- ・ 令和3年12月7日に「農業の担い手と就農応援セミナー」を開催し、119人の参加があった。
- ・ 令和3年12月17日に審査会を実施した。

(7) 農福連携支援事業

政府は、平成28年6月に閣議決定した「一億総活躍プラン」の中で農福連携の推進を掲げ、支援事業を展開している。農福連携が進めば、障がい者の就労機会の拡大につながり、農業者にとっても労働力の確保につながり、双方にメリットがある。そこで、平成30年4月に農福連携の推進・強化を図るため、公社内に「農福連携推進室」を設置し、以下の事業を実施した。

① 農福連携推進活動事業

農業分野での障がい者の就業を促進するため、新たに障がい者を受け入れる農業者等の取組みを支援している。具体的には、農業者等が雇用体験として障がい者を受入れる場合の費用助成と就労環境改善のための農業施設改修経費を助成しており、令和3年度は申請のあった5件について助成金を交付した。

・ 助成交付実績

区 分	助成対象者(件)	助成額(千円)	備 考
受入体験助成	4	171	
作業環境改善助成	1	500	
合 計	5	671	

② 障がい者農業参入チャレンジ事業受託事業

岐阜県からの委託事業で、障がい者の新たな就労分野として農業に進出するために必要な農作業等の受委託のマッチングや技術サポート、農業と福祉の相互理解を促進するためのセミナーを行うことで、福祉と農業の地域連携を深め、障がい者の就労の場の拡大や工賃向上、農業者の担い手確保を図った。

・マッチング実績

相談件数（件） （個別訪問を含む）	成立件数（件）	備 考
55	18	瑞穂市：ハウス内除草（新規） 神戸町：グリーンネギの出荷調製（新規、更新） 山県市：ニンニクの根切り（新規） ニンニクの玉割り（更新） 池田町・関市：露地野菜の栽培管理（更新） 高山市：トマトの出荷調製（更新） 岐阜市：枝豆の選別（新規） 中津川市：クリの収穫（更新） 瑞穂市：柿の収穫（更新） 恵那市：イチゴの葉欠き（更新） 関市：種ジャガイモの袋詰め（新規） 関市：黒豆の選別（新規） 各務原市：トマトハウス内清掃（新規）

※主な行事等

行 事 等	実 施 時 期	備 考
農福連携地域連携会議	8月17日 10月1日 11月1日 11月8日 11月10日 1月17日	下呂地域 恵那地域（オンライン） 東濃地域 揖斐地域 可茂地域 西濃地域
農福連携栽培技術基礎講座	4月23日～11月12日	場 所：県農業大学校 対象者：障がい者施設、特別支援 学校職員7人
農業ジョブコーチ養成研修	11月25日、26日	場 所：中濃総合庁舎、他 対象者：9人
農福連携推進研修会	9月28日（1回目）	場 所：リモート開催（録画配信） 対象者：80人
	11月16～18日（2回目）	場 所：リモート開催（録画配信） 対象者：111人
	12月14日（3回目）	場 所：羽島市民会館 対象者：45人

〈 ぎふ清流GAP推進センター 〉

（8）農産物の安全ブランド化推進事業

県は、GAPの取組みを通じて県産農産物の安全ブランド化を推進し、農産物の安定供給と持続可能な農業経営の実現を推進している。そこで、令和2年度から公社内に拠点組織となる「ぎふ清流GAP推進センター」を開設し、県及び全国農業協同組合連合会岐阜県本部と共同で、関係機関が一体となって効率的に「ぎふ清流GAP評価制度」の運営と推進を図っている。

令和3年度は、センター業務が本格化することから、組織運営強化のために専任のセンター長を配置し、さらに円滑な業務が実施できるよう農場評価員4名を配置して、農場評価と相談業務にあたった。

なお、令和2年度に農場評価を実施した8農場については、県の評価委員会の審査を経て、5月24日に制度開始第1号として「ぎふ清流GAP農場評価証書」が交付された。

① りんご清流GAP推進事業

令和3年度は、センターに専門の農場評価員と組織評価員を配置し、GAP拠点組織として、「りんご清流GAP制度」の運用、GAP相談窓口業務、GAP認証のサポートを行った。

また、県に評価申請の上がってきたものについて、下記のとおり当センターで農場評価を実施した。この内、1回目の10経営体、2回目の17経営体については、県の判定委員会を経て農場評価証書が交付された。

・令和3年度農場評価実績

回(申請期間)	申請件数 (件)	評価件数(件)				評価期間	判定委員会	証書交付
		農場	組織	施設	計			
1(5~6月)	10	14	2	1	17	7~9月	10月28日	12月21日
2(8~9月)	17	17	1	0	18	10~11月	2月18日	3月25日
3(11~12月)	29	32	1	0	33	1~3月	5月30日	7月予定
合計	56	63	4	1	68			

② GAP指導員の育成事業

県内産地におけるGAPの取組みを広めるため、GAPに対する正しい知識を持ち、農業経営におけるリスクを発見し、改善について農業者を指導できる指導員の育成を行っている。

令和3年度は、下記のとおり生産現場で指導できるよう農場評価員及び組織評価員研修を実施し、新たに農場評価員22名、組織評価員5名を育成した。また、国際水準GAP相談に対応するため、JGAP及びASIAGAP指導員研修を実施し、受講者のフォローアップにも努めた。

また、「令和3年度GAP指導員育成研修業務」について、県から業務委託を受け9月に「GAP指導員のステップアップ研修」として、組織評価員試験の受験資格となるQMS研修を実施し、12月にはHACCP研修を実施した。

・研修実績等

期日	研修名	場所	対象	受講人数
R3.5.17,18	JGAP指導員基礎研修	Web研修 (センター事務所内)	センター職員	3人
R3.6.10,11	JGAP・ASIAGAP 団体認証研修	Web研修 (センター事務所内)	センター職員	3人
R3.6.15,16	普及指導員等農場評価員研修	Web研修 (各研修者事務所内)	農業普及指導員 林政部職員	22人
R3.6.28,29	組織評価員育成研修 (組織評価員試験)	岐阜県福祉・農業会館 JAぎふ黒野流通センター JAぎふ則武支店	センター職員 農業普及指導員	5人 (全員合格)
R3.9.8	GAP指導員ステップアップ 研修(QMS)	Web研修 (各研修者事務所内)	県職員 JA職員	18人
R3.12.2,3	GAP指導員ステップアップ 研修(HACCP)	Web研修 (各研修者事務所内)	農業普及指導員 JA職員	17人

R3. 12. 6, 7	GAP指導員育成研修 (効果判定)	岐阜県福祉・農業会館	農業普及指導員 林政部職員	22人 (全員合格)
R3. 12. 14	GAP指導員技能研修	JAめぐみの実証圃場 JAめぐみの会議室	農場評価員	8人

〈 その他 〉

(9) 牧場ふれあい事業

自然に恵まれた東濃牧場及び飛騨牧場を広く県民に開放し、憩いの場を提供するために次の事業を実施している。

ア 東濃牧場：牧場作業の体験、畜産物の加工体験、家畜とのふれあい及びイベントの開催場所の提供等を行っているが、まきば館での体験等の業務については、令和3年度も平成28年度から業務委託の恵那市の酪農家に委託した。

令和3年度の活動状況は、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、土日祭日に限定した営業を行っていたが、岐阜県が5月9日から「まん延防止等重点措置」地域の指定で、営業を自粛し、6月5日から再開したものの、8月26日に「緊急事態宣言」が岐阜県に出されたことから、9月30日まで営業を停止していた。10月から再開し、11月7日までの営業ということで、開業日が少なく下記のとおりのおり来場者数等であった。

・ 来場者等

区 分	実 績	備 考 (R2年度実績)
一般来場者数(人)	3, 039	(4,308人)
利用者数 (人)	2, 721	(3,913人)
体験者数 (人)	5	(12人)

※R2年度は6月14日から営業開始

イ 飛騨牧場：牧場の一般開放を条件付で7月から行った。

開放期間：7月から翌年3月まで

開放条件：団体に限る、牧場運営に支障を来さない期間、携帯電話必携等

・ 来場者等

区 分	実 績	備 考 (R2年度実績)
団体数(団体)	100	(109団体)
延人数(人)	463	(417人)

2 重要な契約に関する事項

(1) 請負契約（金額10,000千円以上）

（単位：千円）

区分	契約名	契約内容	契約期間	契約金額	契約先	備考
受託契約	牧場管理委託契約	県営牧場（東濃、飛騨）の維持管理・運営	R3. 4. 1 ～R4. 3. 31	18,553	岐阜県	指定管理
工事請負契約	郡基第0301号 高鷲団地第1工区 施設用地造成整備 工事	堆肥舎用地造成 A=0.40ha	R3. 5. 10 ～R3. 8. 31	12,647	(有)拓友産業	
	郡農第0301号 高鷲団地第1工区 堆肥舎建築工事	堆肥舎：1棟 A=1,212.5㎡	R3.10.6 ～R4.6.30	145,090	(株)ヤマシ工務店	R4へ繰越
	郡農第0302号 八幡団地第2工区 堆肥舎建築工事	堆肥舎：1棟 A=504.5㎡	R3.10.8 ～R4.4.28	51,700	(株)アイゲン	R4へ繰越

(2) 譲渡契約（金額10,000千円以上）

（単位：千円）

区分	契約名	契約内容	契約期間	契約金額	契約先	備考
譲渡契約	畜産生産基盤整備 事業牧場施設等譲 渡契約	堆肥舎：1棟	R3. 4. 19 ～R4. 7. 29	76,789	郡上市	9/30付け 本契約 12/24、3 /24付け 変更本契 約 R4へ繰越
	畜産生産基盤整備 事業牧場施設等譲 渡契約	堆肥舎：1棟	R3. 4. 19 ～R4. 5. 31	28,122	郡上市	9/30付け 本契約 12/24、3 /24付け 変更本契 約 R4へ繰越
	畜産生産基盤整備 事業牧場施設等譲 渡契約	堆肥舎附带施設 (堆肥切返機)	R3. 4. 19 ～R4. 3. 31	10,701	郡上市	9/30付け 解約（事 業中止）

(3) 売買契約 (金額 10,000 千円以上) (単位: 千円)

区分	契約内容	契約日	契約金額	契約先	備考
売 渡 契 約	乳用初妊牛 (4月譲渡分: 42頭)	R3. 4. 30	23,225	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (5月譲渡分: 36頭)	R3. 5. 31	20,421	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (6月譲渡分: 32頭)	R3. 6. 30	17,915	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (7月譲渡分: 34頭)	R3. 7. 31	19,254	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (8月譲渡分: 44頭)	R3. 8. 31	25,229	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (9月譲渡分: 35頭)	R3. 9. 30	19,477	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (10月譲渡分: 40頭)	R3. 10. 31	22,448	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (11月譲渡分: 35頭)	R3. 11. 30	19,778	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (12月譲渡分: 48頭)	R3. 12. 31	27,117	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (1月譲渡分: 36頭)	R4. 1. 31	20,190	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (2月譲渡分: 43頭)	R4. 2. 28	24,492	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛 (3月譲渡分: 30頭)	R4. 3. 31	17,209	岐阜県酪連	

(4) 借入金金銭消費貸借契約 (長期 10,000 千円以上) (単位: 千円)

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
公社経営改善資金 (畜産)	H23. 4. 1 ~ R23. 3. 31	295,000	岐阜県	定期償還中
長期保有農地売渡促進資金 (農地)	H26. 3. 31 ~ R6. 3. 31	267,500	岐阜県	

(参考) 借入金金銭消費貸借契約 (短期 10,000 千円以上) (単位: 千円)

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
畜産生産基盤整備事業運転資金	R3. 10. 25 ~ R4. 5. 31	78,030	岐阜県信連	一部繰上償還

3 理事会・総会に関する事項

(1) 理事会

開催日	提出議案等
第1回理事会 (臨時: 決議省略) 令和3年5月19日	第1号議案 令和3年度第1回総会 (臨時総会) の開催について (承認) 議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員 (理事) の選任について
第2回理事会 (通常理事会) 令和3年6月16日	第1号議案 令和2年度事業報告について (承認) 第2号議案 令和2年度決算について (承認) 第3号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告書について (承認) 第4号議案 令和3年度第2回総会 (定時総会) の開催について (承認) 議第1号 令和2年度決算について ・令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員 (理事・監事) の選任について ・任期満了に伴う理事及び監事の再任について 報第1号 令和2年度事業報告について 報第2号 令和2年度公益目的支出計画実施報告書について 報第1号 農地中間管理事業評価委員会の報告について

<p>第3回理事会（臨時：決議省略） 令和3年6月30日</p>	<p>第1号議案 一般社団法人岐阜県農畜産公社代表理事（理事長）の選定について（承認）</p>
<p>第4回理事会（臨時：決議省略） 令和3年7月9日</p>	<p>第1号議案 令和3年度第3回総会（臨時総会）の開催について（承認） 議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（監事）の選任について</p>
<p>第5回理事会（臨時理事会） 令和3年11月16日</p>	<p>第1号議案 令和3年度収支補正予算について（承認）</p> <p>報第1号 職務の執行状況について ○ 令和3年度上半期の事業報告について (1) 畜産生産基盤整備事業（郡上第二地区）の進捗状況について (2) 農地中間管理事業の推進状況について (3) ぎふアグリチャレンジ支援センター事業（農福連携推進事業を含む）の進捗状況について (4) ぎふ清流GAP推進センター事業の進捗状況について</p> <p>報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社各種要綱・要領の一部改正（専決処分）等について (1) 就職氷河期世代の新規就農促進事業（新規就農者確保加速化事業）取扱要領の制定について (2) 農業次世代人材投資事業（準備型）取扱要領の一部改正について (3) 庶務的経費執行基準の一部改正について (4) 農福連携推進活動事業（助成事業）取扱要領の一部改正について (5) 就職氷河期世代の新規就農促進事業取扱要領の一部改正について</p>
<p>第6回理事会（通常理事会） 令和4年3月24日</p>	<p>第1号議案 令和3年度収支補正予算について（承認） 第2号議案 令和4年度事業計画について（承認） 第3号議案 令和4年度収支予算について（承認） 第4号議案 令和4年度借入限度額について（承認） 第5号議案 一般社団法人岐阜県農畜産公社規程の一部改正及び制定について（承認） 第6号議案 令和3年度第4回総会（臨時総会）の開催について（承認） 議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について 報第1号 令和4年度の事業計画及び令和4年度収支予算について</p> <p>報第1号 職務の執行状況について ○ 令和3年度の事業実績（見込み）について</p>

	報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社規程の一部改正（専決処分）及び各種要綱・要領の一部改正等について
--	---

(2) 総会

開 催 日	提 出 議 案 等
第1回総会（臨時：決議省略） 令和3年5月26日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認）
第2回総会（定時：決議省略） 令和3年6月30日	議第1号 令和2年度決算について（承認） ・令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事・監事）の選任について（承認） ・任期満了に伴う理事及び監事の再任について 報第1号 令和2年度事業報告について 報第2号 令和2年度公益目的支出計画実施報告書について
第3回総会（臨時：決議省略） 令和3年7月16日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（監事）の選任について（承認）
第4回総会（臨時：決議省略） 令和4年3月31日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認） 報第1号 令和4年度事業計画及び令和4年度収支予算について

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状況の推移

（単位：千円）

事業年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前期繰越収支差額	126,920	108,309	87,158	85,054	82,112
当期収入合計	1,312,611	1,427,516	1,453,428	1,407,576	1,508,710
当期支出合計	1,331,222	1,448,667	1,455,532	1,410,518	1,479,753
当期収支差額	△18,611	△21,151	△2,104	△2,942	28,957
次期繰越収支差額	108,309	87,158	85,054	82,112	111,069
資産合計	1,111,694	1,113,788	1,119,588	1,072,434	1,144,241
負債合計	694,166	684,200	675,967	645,722	723,718
正味財産	417,528	429,588	443,621	426,712	420,523
うち当期正味財産増減額	△11,931	12,060	14,033	△16,609	△6,189

Ⅲ 公社の課題と対応

部 門	課 題	対 応
○ 公社全体	① 公社の健全かつ安定経営の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信頼と自立の公社経営をめざす。
○ 畜産部門	① 今後予測される乳用初妊牛及び和牛子牛価格の下落、さらに飼料費の高騰に伴う経営収支の硬直化	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家の信頼に応えた優良な乳用初妊牛及び和牛繁殖雌牛群の質の向上と管理運営経費の縮減に努める。 <p>(東濃牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な酪農家巡回により、乳用雌子牛の安定確保に努めるとともに、酪農家ニーズに応えた優良な初妊牛の育成を図る。 ・ 乳牛への和牛受精卵及び乳牛の雌雄判別卵の移植を進め、初妊牛の高付加価値化に努める。 <p>(飛驒牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優良な繁殖雌子牛の育成に努め、県のブランド産品である「飛驒牛」の改良に努める。 ・ 優良和牛受精卵の採卵技術の向上に努め、飛驒牛生産基盤の強化を図る。
	② 畜産農家の減少と担い手不足	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携し、生産基盤の維持拡大を図り、担い手育成拠点の構築に努める。 <p>(東濃牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県畜産研究所と東濃牧場を担い手育成拠点に位置づけた研修体制が構築されたのを受けて、関係機関と連携して研修の円滑な実施を支援する。
	③ 耐用年数の経過した牧場管理物件の適正な維持管理	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐用年数の経過した県有施設機械等の管理物件については、計画的な修繕、更新、増築等は基より、飼養衛生管理基準を満たした施設等への機能強化を岐阜県に要請する。 一方、公社所有物件については、計画的に修繕・更新を行い、適正な施設機械の管理運営に努める。

部 門	課 題	対 応
○ 畜産部門 (牧場ふれあい部門)	① 東濃牧場の施設の利用促進	・ 恵まれた牧場の景観等を地域住民に積極的に提供するため、恵那市及び岐阜県等と連携し、開かれた牧場をめざす。
○ 農地部門	① 農地の集積・集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携し、重点推進地区を設置した推進活動、将来を見据えた人・農地プラン（地域計画）の作成に向けた取り組みにより農地の集積・集約化を推進する。 ・ 機構関連事業等の活用など基盤整備による農地条件の改善と一体となった農地集積・集約化を推進する。
	② 遊休農地の解消	・ 関係機関と連携して遊休農地の情報収集を図るとともに、遊休農地の解消に向けて簡易な整備を実施し、担い手への転貸を推進する。
	③ 長期保有農地の売却	・ 長期保有農地の売却に向け関係機関からの情報収集及び調整に取り組み、売却に向けた入札等の準備を進める。特に簿価と実勢価格との乖離が大きく、処分に伴い差損が発生することが想定されるため県と十分に協議を行った上で取り組む。
○ 担い手部	① 新規就農者育成総合対策就農準備資金、新規就農促進研修支援事業の適正な執行・管理	・ 農次世代人材投資資金（準備型）は、制度開始から10年が経過し、令和4年度からは、「新規就農者育成総合対策就農準備資金、新規就農促進支援事業」として、就農を志向する人材に対して資金を交付していくことになっている。これまでの交付対象者は244人（R3年度末実績）となった。これに伴い事務量及び現地確認業務が年々増加してきていることから、県、地域就農支援協議会との連携を強化し、事務の効率化と適正な執行に努める。
	② 急増する農業経営の法人化や農外企業参入、経営改善相談に対する支援体制の強化	・ 「農業経営者サポート事業」の定着に伴い、農業経営の法人化や農外企業参入、経営改善に関する支援要請が急増している。支援のため、専門家の積極的な活用を図るとともに、県、市町村、JA等の関係機関並びに公社現地駐在員との連携も強化し伴走型支援を行う。

部 門	課 題	対 応
○ 担い手部門 (農福連携部門)	① 農業者、福祉関係者双方の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県委託（・補助）事業を的確に遂行して農業者と障がい者をはじめ福祉関係者との相互理解を深め、農福連携の取り組みを拡大させて行く。
○ ぎふ清流GAP 推進センター	① 「ぎふ清流GAP評価制度」の推進と農場評価の効率的実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農場評価申請から評価証書交付までに6ヶ月程度の期間を要しているため、申請から証書交付までの事務効率化を図り、申請者へいち早く結果を通知することが必要である。 県関係機関の連携強化と役割分担を明確化し、計画的かつスピード感をもって、適正な農場評価が可能な組織環境を整備する。 毎年、年度後半に申請が集中することや新規申請に加え、3年ごとの更新評価申請が加わるため、処理能力を超えた場合を想定して対応する。
	② 農場評価員及び指導員の育成確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請者の制度への理解不足等、取組内容が熟知されていない場合もあり、評価時点での書類の提出や現場確認に時間を要し、適正な評価につながっていない事例がある。 指導機関等に指導者用資料「評価の手引き」を配布し、申請者に対しより徹底した指導ができるようにする。 現場で国際水準GAPの取組指導ができる指導員を計画的に育成し、スムーズな農場評価業務が遂行できる体制を整備する。
	③ 「国際水準GAPガイドライン」の発出に伴う、「新たなGH農場評価基準Ver2.0」の改正に伴う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一社)日本生産者GAP協会及び県関係課と連携し、「ぎふ清流GAP評価制度」の要件や管理項目の改正を行い、制度の適正な運用と申請経営体等へのフォローアップに努める。